2014 年度（対象年度：2013） 自己点検・評価シート

部局(部署)名	法科大学院
責 任 者	石塚 伸一

基準 2	教育の内容・方法・成果等
(3)	成果等
	教育効果の測定／司法試験の合格状況を含む修了者の進路等の把握及び公表／特色ある取組み

I. 自己点検・評価

1. 点検・評価項目等に基づく状況確認 《評定形式》

自己評価欄に「A：適切に実行している」「B：概ね実行している」「C：あまり実行していない」「D：実行していない」の4段階で記入してください。

	レベル	自己評価	
		個別	総合
2-44 法科大学院固有の教育目標及び将来法曹となる者として備えるべき基本的素養の水準に即した教育効果の達成状況を測定する仕組みが整備されているか。測定項目、測定指標、分析・評価基準の設定等及び実施体制の構成等が適切に行われ、その測定方法は有効に機能しているか。 ※【留意事項】あり	I ○	C	C
2-45 司法試験受験者数及び合格者数並びに標準修業年限修了者数及び修了率等に関する情報を適切に把握・分析し、法科大学院の恒常的な改善を図るために活用しているか。かつ、それが理念・目的及び教育目標の達成に結び付いているか。	I ○	B	B
2-46 修了生の法曹以外にも含めた進路を把握する体制を整備しているか。	II ○	B	
2-47 修了生の進路の状況及び社会における活動の状況等を、社会に対して公表しているか。	II ○	A	
2-48 理念・目的及び教育目標の達成のため、教育成果、又は、教育成果を踏まえた教育の内容・方法等に関して、特色ある取組みを行っているか。	II ○	B	B

2. 現状説明 《記述形式》

対象年度における取り組みを、点検・評価項目の観点から、改善状況を含め総括してわかりやすく説明してください。
2-44 教育効果の測定に関する本法科大学院の対応については以下のとおりである。 (1) 法科大学院固有の教育目標に係る達成状況の測定 固有の教育目標に係る達成状況については、評価の視点1-5で既述したとおり、十分な検証は実施できていない。 (2) 「基本的素養の水準」に即した達成状況の測定 評価の視点2-1で既述したとおり、本法科大学院が考える「基本的素養の水準」とは、「龍谷版共通的到達目標モデル」である。このモデルは、「共通的到達目標モデル（第二次案修正案）」をミニマム・スタンダードとして検討した上で、独自の教育理念に基づく内容を付加したものであり（「龍谷版共通的到達目標モデル」p.2）、「基本的素養の水準」に適合したものと見える。また、その階層4では科目ごとに教えるべき内容及び自習すべき内容を具体的に記載しており、「法科大学院基準」の留意事項にも即している。 ただし、「龍谷版共通的到達目標モデル」の達成状況に係る測定については、2013年度時点では実施できていない。「龍谷版共通的到達目標モデル」の完成は2013年9月であり、授業への反映については2014年度から実施する予定となっているためである。

2-45 司法試験の合格状況を含む修了者の進路の適切な把握・分析による理念・目的及び教育目標の達成状況については以下のとおりである。

(1) 司法試験受験者数及び合格者数等に関する情報の把握・分析

2013年司法試験での受験者数は80人であり、合格者数は3人であった（「基礎データ」表3）。司法試験の受験有無及び合否に関する情報については、司法試験委員会（法務省）から情報を得ている。しかし、詳細な試験成績については受験者本人から提供を受ける以外に把握の方法はない。そのため、対象となる修了生全員に対し、電子メール及び郵送で司法試験の成績に関する調査票を送付し、情報提供を呼びかけている。この調査は短答式試験の成績発表後（6月）及び最終成績発表後（9月）に実施している。また、修了生が「研究生」となる場合には、出願書類に過去の司法試験成績を記入することを求めている。上述の各種取り組みの結果、2013年司法試験の受験有無並びに短答式試験の合否及び最終合否については、全員の状況を把握している。短答式試験の成績については、受験者80人中43人の成績を把握している（把握率53.8%）。総合成績については、短答合格者36人中20人の成績を把握している（把握率55.6%）。

これらのデータについては、在学中の成績と合わせて個人別の一覧表を作成することにより、集約している。「FD全体会」では、この一覧表に基づき、司法試験成績と学業成績の相関をテーマに討議を行い、教育の改善につなげている。

2013年度に司法修習を終えた司法試験合格者の進路については全員の就職先等を把握しており、「市民のために働く法律家」を養成するという理念・目的及び教育目標が実現しつつあることを確認している。

なお、司法試験に係る各種情報収集の所管委員会については、2012年度までは明確に定めていなかったが、2013年度からはキャリア委員会を新設し、体制整備を図った。

(2) 標準修業年限修了者数及び修了率に関する情報の把握・分析

標準年限修了者数及び標準修業年限修了率は、評価の視点2-34で既述したとおりである。その状況については、修了判定の都度、教授会で確認している。

2-46 修了生の法曹以外も含めた進路の把握に係る現状については、以下のとおりである。

修了生の進路状況を把握するための取り組みとしては、学位記授与式の際に「修了後の進路及び連絡先等調査」を実施している。また、法科大学院協会修了生職域委員会との連携による「修了生就職動向調査」及び独自の取り組みである「修了生進路状況調査」を実施している。この調査は修了5年以内の修了生を対象に毎年度末に実施しており、調査依頼は、郵送、電子メール、「法科大学院ポータルサイト」への掲載及び学内掲示によって行っている。

これらの調査の結果に「研究生」の在籍状況を加味した過去5年間の修了生の進路状況は、下表のとおりである。修了生176人中、法曹以外の職に就いている修了生は、公務員が1人、法務専門職が3人、その他職種が6人の合計10人（5.7%）である。また、進路先不明の修了生は76人（43.2%）である。

実施体制については、2012年度までは、所管委員会が明確ではなかったが、2013年度から「キャリア委員会」を新設し、進路把握を同委員会の所管とすることにより、体制整備を図っている。

表 過去5年間の修了生の進路状況一覧（2013年度末時点）

修了 年度	司法試験 合格	司法試験 受験準備中	就職			その他	不明	合計
			公務員	法務専門職	その他職種			
2009	6 (11.1%)	10 (18.5%)	0 (0%)	2 (3.7%)	3 (5.6%)	1 (1.9%)	32 (59.3%)	54 (100%)
2010	2 (4.4%)	17 (37.8%)	1 (2.2%)	0 (0%)	1 (2.2%)	0 (0%)	24 (53.3%)	45 (100%)
2011	0 (0%)	18 (66.7%)	0 (0%)	1 (3.7%)	0 (0%)	0 (0%)	8 (29.6%)	27 (100%)
2012	1 (4.2%)	17 (70.8%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (4.2%)	0 (0%)	5 (20.8%)	24 (100%)
2013	—	18 (69.2%)	0 (0%)	0 (0%)	1 (3.8%)	0 (0%)	7 (26.9%)	26 (100%)
合計	9 (5.1%)	80 (45.5)	1 (0.6%)	3 (1.7%)	6 (3.4%)	1 (0.6%)	76 (43.2%)	176 (100%)

注) 各種調査に回答していない修了生のうち、2014年度「研究生」募集への出願者については、「司法試験受験準備中」にカウントした。

出典)「修了後の進路及び進路先等調査」(2013年9月・2014年3月実施)、「修了生就職動向調査」及び「修了生進路状況調査」の調査結果並びに2014年度研究生募集に対する出願状況(いずれも法科大学院教務課保管資料)に基づき作成。

2-47 修了生の進路の状況及び社会における活動の状況等の公表については以下のとおり対応している。
進路状況については、その一覧表及び司法試験の受験・合格状況に係る一覧表をweb上に公表している。司法試験合格者の実務での活躍状況についてもwebサイト及び「パンフレット」pp.3-6で紹介している。

2-48 教育成果に関する特色ある取り組みについては以下のとおりである。
実務基礎科目「法務研修」の各プロジェクトは、教育組織であるとともに、研究者と実務家との協働による研究組織としての一面も有しており、修了生に対するリカレント教育の場を提供する役割も担っている(「履修要項」p.13)。そのため、エクスターンを挟んで行われる事前・事後演習には、学生だけではなく、本法科大学院を修了した弁護士や司法修習生が出席することもある。このような取り組みは、「市民のために働く法律家を養成する」という理念・目的及び教育目標の実現を図り、成果を生み出すための特色ある取り組みといえる。

[改善すべき点の確認] 前回の点検・評価で、自ら「改善すべき点」と掲げた事項や、評価結果で「改善すべき点(【改善勧告】【努力課題】【留意点】)」とされた事項があれば、この欄に箇条書きで記載してください。

2-44 教育効果の測定

[自ら掲げた改善すべき事項]

・修了生に対して「教育目標の理解と実現度合い」について調査を実施すべきところ、現時点ではそのような調査は行っていない。

[評価結果で改善すべき点とされた事項]

・教育効果の達成状況を測定するため、修了生に対して「教育目標の理解と実現度合い」について調査を実施すべきところであるが、現時点では実施できていないことから、今後は、「龍谷版到達目標」を完成させ、実施されることが望まれる。【留意点】

2-45 司法試験の合格状況を含む修了者の進路の適切な把握・分析による理念・目的及び教育目標の達成状況

[評価結果で改善すべき点とされた事項]

・修了者数及び修了率については確認しているものの、標準修業年限修了者数及び修了率については十分な分析を行っていないため、改善が必要であろう。【留意点】

3. 効果が上がっている点とその伸長方策 《箇条書き》

現状説明を踏まえ、効果が上がっている事項(特色ある取り組みや成果創出など)とその伸長方策を記述してください。

2-48 教育成果に関する特色ある取り組み

・「法務研修」の枠組みの中で発揮されるリカレント教育機能は、他大学にほとんど例のない特色ある取り組みであり、その維持・発展を図る。

4. 改善すべき点とその改善方策 《箇条書き》

現状説明を踏まえ、改善すべき事項とその改善方策を記述してください。

2-44 教育効果の測定

- ・法科大学院固有の教育目標に係る達成状況の測定については、明確な評価指標が整備されておらず、取り組みは十分とはいえない。改善方策については評価の視点1-5で記述したとおりである。
- ・「基本的素養の水準」に即した達成状況の測定については、「龍谷版共通的到達目標モデル(階層4)」の授業への反映に合わせ、達成状況の測定に係る測定項目、測定指標、分析・評価基準及び実施体制を整備する必要がある。この点については、2014年度から検討に着手する。

2-45 司法試験の合格状況を含む修了者の進路の適切な把握・分析による理念・目的及び教育目標の達成状況

- ・司法試験の成績情報の収集については、把握率の向上を図ることが課題であるが、即効性の改善方策はなく、修了生の支援を充実させることで修了生との接点を確保するなど、地道な取り組みを継続する。
- ・標準修業年限修了者数及び修了率について、より詳細な分析を行うことも課題であり、2014年度から「FD全体会」で討議し、分析する。

- ここで挙げた各種の分析結果を教育課程の改善に着実にフィードバックし、司法試験の合格者数の増加を図ることも求められおり、教授会の下で、教務委員会、FD 委員会及びキャリア委員会が相互に連携し、各種分析の結果を所管事業の改善に反映させ、司法試験合格者数の増加に努める。

2-46 修了生の法曹以外も含めた進路の把握

- 多くの修了生が進路先不明となっていることから、把握率の向上が課題であり、就職支援の実施を通じて修了生との接点を確保するなど、地道な取り組みを継続することを通じて把握率の向上を図る。

5. 根拠資料 《リスト形式》

項目 No.	根拠資料の名称
2-44	(再掲：2-1-④)「龍谷版共通の到達目標モデル」2013年11月
2-45	「2014年度 自己点検・評価用法科大学院基礎データ」(表3) 司法試験の合格状況 2014年5月
	①龍谷大学法科大学院「2013年司法試験にかかる短答式試験の成績状況調査について(ご協力のお願ひ)」2013年6月11日付け掲示
	②「2013年司法試験にかかる総合成績状況調査について(ご協力のお願ひ)」2013年9月27日付け文書
	③「2013年度第5回FD全体会記録(一部抜粋)」2013年11月27日開催
2-46	①「修了生を対象とする進路状況調査に対するご協力のお願ひについて」2014年2月20日付け掲示
2-47	①「司法試験受験・合格状況、修了生の進路状況」 < http://www.ryukoku.ac.jp/faculty/graduate/law_school/pass/index.html > 最終アクセス：2014/02/22
	②「新司法試験合格者が語る(第66期司法修習生 岡村 政和 さん)」 < http://www.ryukoku.ac.jp/faculty/graduate/law_school/message/message02_2014.html > 最終アクセス：2014/02/22
	③「新司法試験合格者が語る(第66期司法修習生 仲 晃生 さん)」 < http://www.ryukoku.ac.jp/faculty/graduate/law_school/message/message01_2014.html > 最終アクセス：2014/02/15
	(再掲：1-4-①)「2014年度龍谷大学法科大学院パンフレット」2013年6月
2-48	(再掲：1-2-①)「2013年度履修要項」2013年3月

II. 評価結果

総評
<p>司法試験成績と学業成績の相関関係をテーマに討議され、教育の改善(特に司法試験合格率)に繋がることを期待する。</p> <p>また、「客観的なデータに基づく教育目標の検証」、「龍谷版共通の到達目標モデル」を活用した授業への反映についての今後にも期待する。</p> <p>なお、司法試験受験者・合格者の把握・分析について、昨年以上に詳細な説明がなされていることは評価できるが、把握率(50%台)や進路状況の不明者(20%台)は、改善して頂きたい。</p>
伸長すべき点(長所) 《箇条書き》
改善すべき点 《箇条書き》 *各項目に【改善勧告】【努力課題】又は【留意点】を記載
<ul style="list-style-type: none"> 司法試験成績と学業成績の相関関係をテーマとした討議の結果、受験者の成績を把握し、在学中の成績と合わせ個人別一覧表作成で集約し、司法試験成績と学業成績の相関関係から教育改善につなげ、司法試験合格率をあげようとしている。この取り組みの結果を是非、次年度の自己点検において報告頂きたい。【留意点】 「客観的なデータに基づく教育目標の検証」、「龍谷版共通の到達目標モデル」を活用した授業への反映についての今後にも期待する。【留意点】 司法試験受験者・合格者の把握・分析について、昨年以上に詳細な説明がなされていることは評価できるが、把握率(50%台)や進路状況の不明者(20%台)は、改善して頂きたい。【留意点】
※【改善勧告】【努力課題】は、改善計画書の提出が必要